

# 平成29年度予算見積調書

課室名：大気環境課  
 担当名：企画・監視担当  
 内線：3057

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B30	PM2.5対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法			挑戦項目		
						分野施策	051144 公害のない安全な地域環境の確保	
1 事業の概要				5 事業説明				
大気環境中における微小粒子状物質(PM2.5)の濃度は改善傾向にあるものの、環境基準達成率は十分とは言えず、県民の不安感も高い。 そこで、常時監視局の増設を着実に進めることに加え、平成27年度に整備した大気移動測定車を活用して高濃度の原因究明を行う。さらに、発生源対策に必要な情報を収集するためばい煙発生施設に係るPM2.5実態調査を行うなど、PM2.5対策を一層推進する。 (1) PM2.5大気移動測定費 4,152千円 (2) PM2.5常時監視局整備費 36,720千円 (3) PM2.5発生源調査費 18,834千円 (4) 越境移流対策・国際協力費 1,475千円 (5) 揮発性有機化合物対策費 1,488千円				(1) 事業内容 ア PM2.5大気移動測定費 4,152千円 ・高濃度の事象が発生している場所等に「PM2.5大気移動測定車」を派遣し、1日～数週間単位での測定を実施 イ PM2.5常時監視局整備費 36,720千円 ・PM2.5常時監視局の整備 ウ PM2.5発生源調査費 18,834千円 ・ばい煙発生施設の排ガスサンプリング ・規制対象外の事業所に対する訪問指導を実施 ・PM2.5の質量と成分を調査 エ 越境移流対策・国際協力費 1,475千円 ・日本(加須・富士山)、中国(北京・上海)、韓国(済州島)におけるPM2.5の同時採取・分析 オ 揮発性有機化合物対策費 1,488千円 ・環境管理事務所による事業所個別指導(100事業所) ・VOCサポート事業・アドバイザー事業(各10件)、説明会の開催(1回)、リーフレットの配布等 (2) 事業計画 ・常時監視局の整備は、県設置46局への整備計画を促進し、平成29年度末の整備完了を目指す ・発生源調査は、PM2.5に係る国の法制化の動向を見極めつつ、当面の間継続する (3) 事業効果 PM2.5の年平均値 目標：12.0μg/m3(平成33年度) 実績：13.6μg/m3(平成27年度)				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
				財 源 内 訳				
予算額		諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	62,669	3					62,666	△1,427
前年額	64,096	4					64,092	